

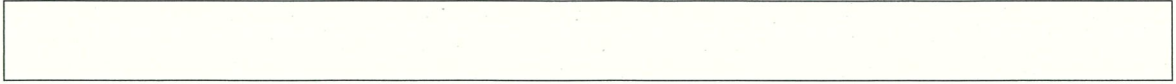
(様式 1 - 3)

福島県 (広野町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	情報発信事業	事業番号	(7)-49-1
交付団体	広野町		事業実施主体 (直接/間接)	広野町 (直接)	
総交付対象事業費	9,834 (千円)		全体事業費	9,834 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
広野町では、将来人口 (生産年齢人口) 維持のため、若者世代の経済基盤の安定化及び安心して子育てできる環境づくりを通じて、令和 6 年度末までに 300 人の移住者の獲得を目指している。 本事業を活用し、移住に関心の高い層への情報発信を行うことで、新たな住民の移住・定住の促進を図る。					
事業概要					
広野町がターゲット層として位置づける子育て世代等に対して以下の取り組みを行う。 地方移住を検討しているファミリー層向けのパンフレット等の発行。 (子育て、住まい、就業等の情報を集約化し、フリーペーパー的なパンフレットを作成する。) ・移住者向けの自治体 P R 動画等の制作。 (先輩移住者のインタビューや町の魅力をまとめた動画を制作し、HP や SNS 等での情報発信を行う。) 【広野町移住・定住促進中期戦略】 5 取組と実行基盤 取組 1 移住パンフレットの発行 を参照 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜令和 3 年度＞ 移住パンフレット等の発行 ・取材、企画、製作、印刷製本 (3,000 部) 5,830 千円 ・広告費 1,000 千円 ・通信運搬費 (パンフレット等郵送) 100 千円 自治体 P R 動画等の制作 ・取材・企画・製作費 2,904 千円					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
移住に関心の高い層への情報発信を行うことで、新たな住民の移住・定住の促進を図る。					
関連する事業の概要					
相談窓口等体制整備事業、情報ポータルサイト等整備事業と連携し、ターゲット層に合わせた情報発信の工夫を行う。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式1-3)

福島県(広野町)帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和3年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	相談窓口等体制整備事業	事業番号	(7)-49-2
交付団体	広野町	事業実施主体(直接/間接)	広野町(直接)		
総交付対象事業費	11,628(千円)	全体事業費	11,628(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
広野町では、将来人口(生産年齢人口)維持のため、若者世代の経済基盤の安定化及び安心して子育てできる環境づくりを通じて、令和6年度末までに300人の移住者の獲得を目指している。本事業を活用し、移住希望者向けのワンストップ相談窓口を整備することで、新たな住民の移住・定住の促進を図る。					
事業概要					
役場庁舎内に移住相談窓口を開設し、専門スタッフを配置することで、移住希望者がワンストップで相談を受けられる体制整備を行う。また、移住相談窓口において町の移住関連の情報を集約し、町外に向けて情報発信等を行う。					
【広野町移住・定住促進中期戦略】					
5 取組と実行基盤 取組3 移住者相談窓口・情報ポータルサイトの運営 を参照					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜令和3年度＞					
移住相談窓口の設置・運営					
・人件費 2,265千円(臨時職員の給与等、相談員の手当等)					
・事務用品費 500千円					
・車両リース代 720千円					
・燃料費 45千円					
・委託費 7,624千円(窓口事務等業務委託・プレイングマネージャー)					
・旅費・宿泊費 315千円					
・通信運搬費 158千円					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
移住希望者向けのワンストップ相談窓口を整備することで、新たな住民の移住・定住の促進を図る。					
関連する事業の概要					
情報ポータルサイト等整備事業と連携し、移住関連情報の見える化を図る。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

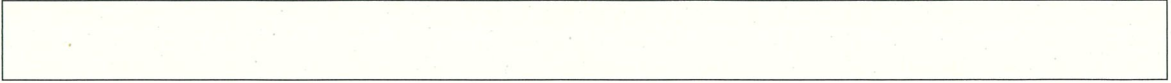
(様式 1-3)

福島県 (広野町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	情報ポータルサイト等整備事業	事業番号	(7)-49-3
交付団体	広野町	事業実施主体 (直接/間接)	広野町 (直接)		
総交付対象事業費	47,798 (千円)	全体事業費	47,798 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
広野町では、将来人口 (生産年齢人口) 維持のため、若者世代の経済基盤の安定化及び安心して子育てできる環境づくりを通じて、令和 6 年度末までに 300 人の移住者の獲得を目指している。本事業を活用し、移住関連の情報ポータルサイト等を整備することで、新たな住民の移住・定住の促進を図る。					
事業概要					
現在、本町では地域資源として保育所をはじめ、児童館、幼稚園などの施設や、認定こども園、県立の中高一貫校といった教育環境等が充実しており、これまで移住定住促進に向けた体制づくりを強化してきた。今後の取組として、町の移住関連情報を集約した情報ポータルサイトを整備することで、地域ブランディングを通して町のイメージ向上や魅力をタイムリーに情報発信し、人の往来を増やし、移住者や定住者の増加に繋げる。移住定住向けの情報ツールの新設をはじめ、既存の町ファンクラブサイトや町公式アプリの機能向上により、多様な情報ツールを有効活用した興味・関心が引かれるコンテンツを提供し、幅広く情報発信を行う。					
【広野町移住・定住促進中期戦略】					
5 取組と実行基盤 取組 3 移住者相談窓口・情報ポータルの運営 を参照					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜令和 3 年度＞					
情報ポータルサイトの整備					
・ウェブサイト構築費 26,468 千円					
町ファンクラブサイトの機能向上					
・システム改修費 4,300 千円					
町公式アプリの機能改修					
・システム改修費 17,030 千円					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
移住関連の情報ポータルサイト等を整備することで、新たな住民の移住・定住の促進を図る。					
関連する事業の概要					
情報発信事業と連携し、子育て・住まい・就業等の情報を集約化し、移住関連情報の見える化を図る。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式 1 - 3)

福島県 (広野町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	空き家住宅改修事業		事業番号	(7)-49-4
交付団体		広野町	事業実施主体 (直接/間接)		広野町 (直接)	
総交付対象事業費		10,000 (千円)	全体事業費		10,000 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
広野町では、将来人口 (生産年齢人口) 維持のため、若者世代の経済基盤の安定化及び安心して子育てできる環境づくりを通じて、令和 6 年度末までに 300 人の移住者の獲得を目指している。 本事業を活用し、移住者が居住することを目的として空き家を取得する場合の空き家の改修に係る経費を補助することで、新たな住民の移住・定住の促進を図る。						
事業概要						
■空き家住宅改修費の補助 1 軒あたり最大 1,000 千円 移住者が 5 年以上居住する目的で町内の空き家を購入することを要件とし、住宅改修費の一部を補助する。(1 軒あたり最大 1,000 千円) 【広野町移住・定住促進中期戦略】 5 取組と実行基盤 取組 5 住宅団地整備 を参照 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
＜令和 3 年度＞ ・空き家住宅改修補助事業 10,000 千円 (1,000 千円×10 件)						
地域の帰還・移住等環境整備との関係						
移住者が居住することを目的として空き家を取得する場合の空き家の改修に係る経費を補助することで、新たな住民の移住・定住の促進を図る。						
関連する事業の概要						
情報ポータルサイト等整備事業と連携し、町内の空き家・空き地を活用した住宅整備の支援を行う。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

福島県 (広野町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	コワーキングスペース整備運営管理事業	事業番号	(7)-49-5
交付団体	広野町	事業実施主体 (直接/間接)	広野町 (直接)		
総交付対象事業費	4,150 (千円)	全体事業費	4,150 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
広野町では、将来人口 (生産年齢人口) 維持のため、若者世代の経済基盤の安定化及び安心して子育てできる環境づくりを通じて、令和 6 年度末までに 300 人の移住者の獲得を目指している。 本事業を活用し、町の復興拠点である広野駅東側エリアにコワーキングスペースを整備し、移住者の多様なワークスタイルに対応した環境を整える。					
事業概要					
■コワーキングスペース 1 箇所 (A=78.6 m ²) 広野駅東側産業団地内にある既存施設の一室を利活用し、ネットワーク環境が整備され移住者等がテレワークをする際に利用できるコワーキングスペースを整備する。 移住にあたり仕事の懸念がある方や起業を目指す方、起業して間もない方向けに町が主体となって運営する手軽なコワーキングスペースを提供することで、伴走しながら支援・相談等が可能である。また、コワーキングスペースでは情報交換や人脈形成が図りやすく、スキルアップのためのセミナーや交流イベントなどにも利用ができることから、移住・定住を促進するための就労機会の創出が見込まれる。加えて、テレワーク型の業務が普及する中、首都圏からの遠隔立地である広野町で、現在の仕事を継続しながら移住を検討する一つの判断材料となる効果が期待できる。 【広野町移住・定住促進中期戦略】 5 取組と実行基盤 取組 6 コワーキングスペースの整備 を参照 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<令和 3 年度> ・コワーキングスペース整備運営管理業務委託料 4,150 千円					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
町の復興拠点である広野駅東側エリアにコワーキングスペースを整備し、移住者の多様なワークスタイルに対応した環境を整える。					
関連する事業の概要					
お試し住宅・移住体験ツアー等と連携し、スタディーツーリズムやインターンシップの企画・受入支援等を行う。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

福島県 (広野町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	移住定住促進施策調査研究・企画事業	事業番号	(7)-49-6
交付団体	広野町	事業実施主体 (直接/間接)	広野町 (直接)		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費	30,000 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
広野町では、将来人口 (生産年齢人口) 維持のため、若者世代の経済基盤の安定化及び安心して子育てできる環境づくりを通じて、令和 6 年度末までに 300 人の移住者の獲得を目指している。 本事業を活用し、エリアマネジメントの観点から地域の価値を底上げする施策を検討、先行事例等の調査研究を行うことで、新たな住民の移住・定住の促進を図る。					
事業概要					
(事業運営に係る包括支援 (PMO 業務))					
■ 広野町の移住・定住等を促進に係る新たな各取組を初年度から同時並行で迅速に立ち上げ、適切に運営し、確実に成果を創出及び把握すること。また、当事業の成果を創出し続けるための PDCA サイクルの構築及び運用を行うために、広野町の移住・定住等を促進に係る各取組に際して以下の必要な支援を外部専門機関へ委託する。					
・各取組の計画策定支援					
・各取組の KPI 等の目標設定及び事業進捗管理支援					
・各取組運営に必要な体制構築・人材育成 (知識・ノウハウ移転含む) 支援					
・各取組運営に必要な書類作成支援					
・各取組運営に必要な関係者との調整及び報告等					
(先行事例等の調査研究)					
■ 広野町の移住・定住等を促進に資する独自施策の有効性等について初期仮説の構築、検証項目の設定及び関連する先行事例等の調査研究として以下の内容を外部専門機関へ委託する。					
・調査対象施策の検討 (施策候補の抽出・評価・決定)					
・調査事業の座組や体制の検討					
・関係各所からの意見聴取					
・調査分析結果の報告資料作成					
・町長向け状況報告、関連会議に向け資料作成等					
(エリアマネジメントに関する助言)					
■ 広野町の移住・定住に資するエリアマネジメントについて、当交付金等を活用して町復興企画課内に推進体制を構築・ノウハウ蓄積等を行うものの、数年以内に事業性を高めて外部化が求められている。そのため、中～長期的な事業運営体制を構築するため、外部専門機関から、体制検討から事業立ち上げ、事業本格化 (事業移管等含む)、安定化の各段階において必要な助言を得る。					

【広野町移住・定住促進中期戦略】

5 取組と実行基盤 取組 8 中期戦略の見直し を参照

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<令和3年度>

(事業運営に係る包括支援 (PMO 業務)) 20,000 千円

- 広野町の移住・定住促進に係る町独自の各取組運営に必要な書類作成、関係者との調整及び報告 (先行事例等の調査研究) 5,000 千円
- 広野町の移住・定住促進に資する町独自の各取組に係る先行事例等の調査研究及び報告書作成 (エリアマネジメントに関する助言) 5,000 千円
- 広野町の移住定住に資するエリアマネジメントに係る状況整理及び専門的助言

地域の帰還・移住等環境整備との関係

エリアマネジメントの観点から地域の価値を底上げする施策を検討、先行事例等の調査研究を行うことで、新たな住民の移住・定住の促進を図る。

関連する事業の概要

中期戦略に記載する各取組について、外部専門機関による事業運営に係る包括支援及び先行事例等の調査研究、エリアマネジメントに関する助言等を行うことで、一体的な事業支援を図る。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--